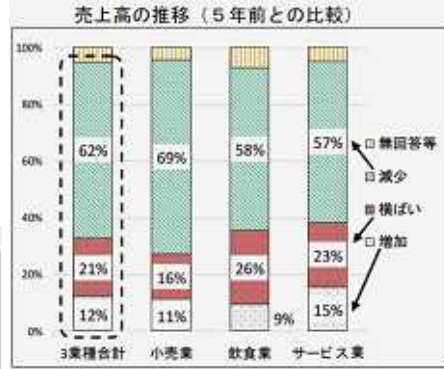




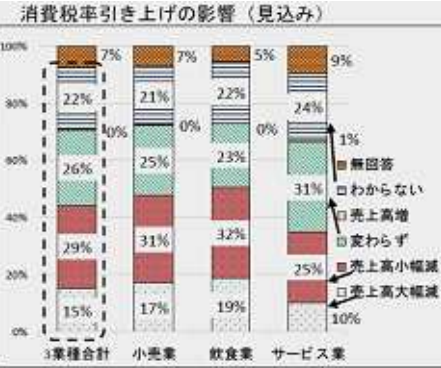
質疑する横山区議

区内商業調査5年間で62%が売上減少 消費税増税で半数が売上減を予測

売上高の「減少」が62%と多く、次いで「横ばい」が21%であり、「増加」は12%と少なくなっています。



商店街と店舗リニューアルにもつながる支援策を求める…
区内業者を使った店舗改装・設備導入に割り増し補助を提案
3月8日の予算特別委員会
で横山区議は、昨年荒川区が実施した区内小売業、サービス業などの商業調査をもとに消費税増税の影響と区内商業振興について質問しました。



消費税率引き上げの影響予測は、売上高の「減少」が44%と多く、次いで「変わらず」が26%、「わからない」が22%となっています。特に飲食業で減少幅が大きくなっています。

調査結果では、5年前との比較で、売上減少が62%にも上っています。5年前の消費こそ最大の景気対策です。店舗リニューアル補助と仕事づくりを一体に商業集積を維持発展させることは、地域の賑わい・活性化やコミュニティの再生にとっても欠かせません。

税8%増税による消費不況の影響がうかがえます。今後の消費税10%増税の影響は、売上減を飲食業の50%強が予測、全体も半数近くです。分らない20〜30%など先行きが見通せない状況も示されています。「消費税10%増税中止」

高崎市の「まちなか商店リニューアル助成事業補助金」が好評です

高崎市は、魅力ある商店づくりを支援するため、新規開業も含めて「店舗等の改装」や「店舗で使用する備品購入」に費用の2分の1、上限100万円を助成する「まちなか商店リニューアル補助」を実施し喜ばれています。

この制度は、改装工事発注・備品購入先を市内業者に限っており、市内の仕事おこしにもつながっています。手続きも申請書類を窓口に提出、決定通知を受けて工事など開始、終了後実績報告を提出、その後助成金を受け取るなど簡素です。商店が元気になり、工務店など積極的な営業で地域経済に好影響を与えています。

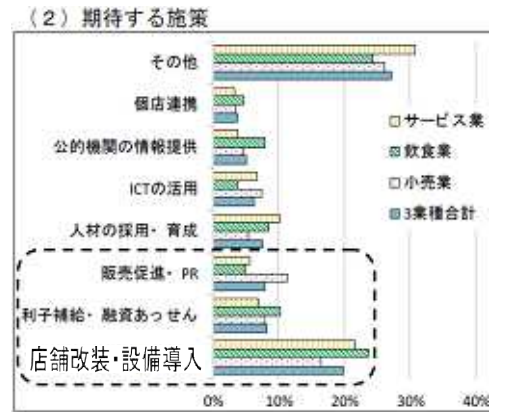


右表は、荒川税務署の消費税納税件数。消費税免税業者の基準引き下げで件数が増、後の増税の影響などで減少に。街場の景気は、悪化の一途をたどっている。

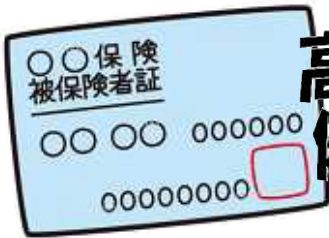
荒川税務署管内の消費税納税状況の推移

消費税	1989年		1997年		2005年		2011年		2014年		2016年		2005 2016比	
	件数	億円	件数	億円	件数	億円	件数	億円	件数	億円	件数	億円	件数	億円
個人	1360	2.69	1053	4.69	2779	8.18	1938	5.98	1704	7.67	1743	9.28	1036	4.58
法人	4469	65.73	5147	177.97	5748	209.47	5028	182.64	4771	241.71	4723	283.47	1025	105.5
合計	5829	68.42	6200	182.66	8527	217.65	6966	188.62	6475	249.38	6466	292.75	2061	115.1
	消費税3%導入		消費税5%に		免税業者1千万円		東日本大震災		消費税8%に				= マイナス	

万円限度に4分の1補助です。その中でも店舗改装・設備導入は、お店だけでなく商店街の活性化にも役立ちます。横山区議は、荒川区でも商



店リニューアル補助について、手続きをより簡素化し、区内業者を使った時は補助を2分の1に引き上げるなどブレミアをつけたらどうかと提案。産業経済部長は、検討したいと答弁しました。今後、区の対応を注視しつつ、実現を求めていきます。



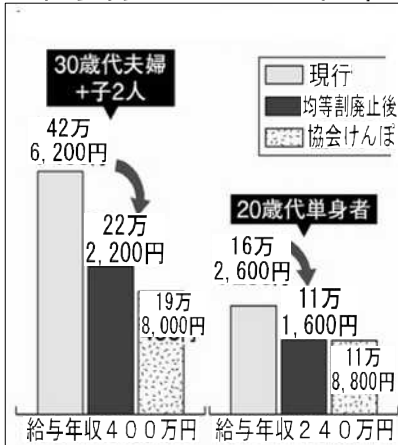
高すぎる国民健康保険料がまた値上げ…！ 健康と命を守る区の役割が問われています

**国民健康保険は社会保障・皆保険の要です
払える保険料への引き下げと均等割の廃止を**

今回の国民健康保険料（以下国保料）改定は、一人当たり3,186円の値上げ、そのうち加入者1人1人にかかる均等割りが年間1,200円の値上げとなります。区の国保加入者の88.6%は、年収300万円以下など低所得層が多数。相互扶助で支えることなど出来ない医療保険です。これまで2017年度で国保料滞納世帯は、22%、5世帯中、1世帯が滞納です。差押が280件、資産があつて滞納しているのではなく、高すぎて払いたくても払えないのが実態です。

他の健康保険は、所得に応じた負担だけで、均等割がありません。そのため、国保料が協会けんぽに比べ20万円以上高い世帯もあります。やはり年収の1割を超える保険料額は異常です。政府は全体の3割しか支出せず、都も責任を果たしていません。また、区としても法定外繰入金の削減を止めて、多子世帯の均等割の減額免除制度を実施するなどくらし応援が強く求められます。

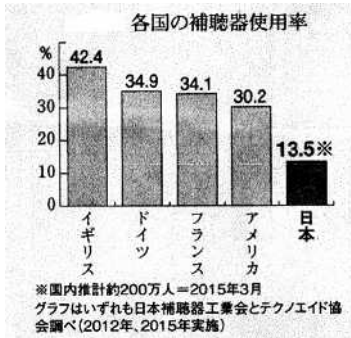
東京特別区モデル世帯



荒川区国民健康保険料の推移

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2013年度
1人当り年間保険料	125,174円	121,988円	118,441円	111,189円	98,465円
前年度比での値上額	3,186円	3,547円	7,252円	4,644円	3,188円

(40才から64才の介護納付金分は入っていません)



補聴器をもっと早く使用すべきだったと思いますか



「はい」と答えた方で、もっと早く使用したら得られたと思うこと

より快適な社会生活	72%
より安定した精神状態	49%
より良い仕事	14%
夕方になっても疲れしない	6%
その他の理由	5%

23区での補聴器補助実施区

中央	購入費3.5万円を超えた額(上限3.5万円)
新宿	現物支給(自己負担2千円)
江東	現物支給(自己負担なし)
墨田	購入費用に対し上限2万円まで助成
大田	購入費用の2万円を限度に助成
豊島	購入費用の2万円を限度に助成
葛飾	購入費3.5万円を超えた額を助成(上限3.5万円)
江戸川	購入費3.5万円を超えた額を助成(上限2万円)

日本補聴器工業会などの調査で補聴器を使うことが生活向上に役立っていることが浮き彫りになっています(中グラフ)。しかし日本ではなかなか普及しません。日本では、公的補助は限定され、多くの難聴者が対象外です。一方ヨーロッパ諸国の多くが、補聴器の交付に行政が支援しています。補聴器の使用には調整が大変な事で、3回〜10回が必要です。欧州諸国では国会資格を持つ補聴器と聴覚の専門家が耳鼻科医を連携して調整しますが、日本は民間の認定技能者の制度だけです。また補聴器は高額で、

**なぜ日本は補聴器普及が低い…？
認知症予防にも効果・区の助成を**

1台平均15万円で40万〜50万円の例もあります。補聴器装着費用も欧州では個人負担がないか、少額です。こうした仕組みが、23区の少なくとも一部の区で実施されています。この議会でも横山区議が、23区の少なくとも一部の区で実施している状況なども示し、区としての補聴器購入補助の検討状況を確認し、実施を求めました。難聴が、認知症のリスクの一つとなつてきているとの研究結果も出されています。加齢による難聴の進行が社会生活の困難を拡大、孤立だけだけでなく、認知症のリスクを高めることが明らかになってい